

山梨県介護サービス事業者の業務管理体制の整備の届出に関する要綱 新旧対照表

新	旧
<p>山梨県介護サービス事業者の業務管理体制の整備の届出に関する要綱</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）及び介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）に定めるもののほか、介護サービス事業者の業務管理体制の整備の届出に関し必要な事項を定める。</p> <p>(業務管理体制の整備の届出)</p> <p>第2条 法第115条の32第2項第1号の規定による知事に対する届出は、施行規則第140条の40第1項に掲げる事項について第1号様式により行うものとし、その必要部数は正副2部とする。</p> <p>2 略</p> <p>(届出事項の変更の届出)</p> <p>第3条 法第115条の32第3項の規定による知事に対する届出事項の変更の届出は、施行規則第140条の40第2項に基づき第2号様式により行うものとし、その必要部数は正副2部とする。</p> <p>2 略</p> <p>(区分の変更の届出)</p> <p>第4条 法第115条の32第4項の規定による知事に対する区分の変更の届出は、施行規則第140条の40第3項に基づき第1号様式により行うものとし、その必要部数は正副2部とする。</p>	<p>山梨県介護サービス事業者の業務管理体制の整備の届出に関する要綱</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）及び介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）に定めるもののほか、介護サービス事業者の業務管理体制の整備の届出に関し必要な事項を定める。</p> <p>(業務管理体制の整備の届出)</p> <p>第2条 法第115条の32第2項第1号の規定による知事に対する届出は、施行規則第140条の40第1項に掲げる事項について第1号様式により行うものとし、その必要部数は正副2部とする。</p> <p>2 略</p> <p>(届出事項の変更の届出)</p> <p>第3条 法第115条の32第3項の規定による知事に対する届出事項の変更の届出は、施行規則第140条の40第2項に基づき第2号様式により行うものとし、その必要部数は正副2部とする。</p> <p>2 略</p> <p>(区分の変更の届出)</p> <p>第4条 法第115条の32第4項の規定による知事に対する区分の変更の届出は、施行規則第140条の40第3項に基づき第1号様式により行うものとし、その必要部数は正副2部とする。</p>



山梨県介護サービス事業者の業務管理体制の整備の届出に関する要綱 新旧対照表

新	旧
---	---

第1号様式

受付番号

介護保険法第115条の32第2項(整備)又は第4項  
(区分の変更)に基づく業務管理体制に係る届出書

\_\_\_\_ 年 月 日

山梨県知事 殿

事業者 名 称  
代表者氏名

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

事業者(法人)番号 <span style="border:1px solid black; padding: 2px 20px;"></span>										
1 届出の内容										
(1) 法第115条の32第2項関係(整備)										
(2) 法第115条の32第4項関係(区分の変更)										
事 業 者	フリガナ 名 称									
	法人の所在地		(〒 _____ ) 都道 郡 市 府県 区							
	連絡先		電話番号				FAX番号			
	法人の種類									
	代表者の職名・氏名・生年月日	職名	フリガナ氏名	生年月日	年	月	日	生		
代表者の住所		(〒 _____ ) 都道 郡 市 府県 区								
		(ビルの名称等)								
3 事業所名称等及び所在地										
		事業所名称	指定(許可)年月日	介護保険事業所番号(医療機関等コード)	所在地					
		計 事務所								
4 介護保険法施行規則第140条の40第1項第2号から4号に基づく届出事項										
		第2号	法令遵守責任者の氏名(フリガナ)			生年月日				
		第3号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要							
		第4号	業務執行の状況の監査の方法の概要							
5 区分変更										
区分変更前行政機関名称、担当部(局)課										
事業者(法人)番号 <span style="border:1px solid black; padding: 2px 20px;"></span>										
区分変更の理由										
区分変更後行政機関名称、担当部(局)課										
区分変更日 _____ 年 月 日										

連絡先	所属	フリガナ	メールアドレス	電話番号

第1号様式

受付番号

介護保険法第115条の32第2項(整備)又は第4項  
(区分の変更)に基づく業務管理体制に係る届出書

平成 \_\_\_\_ 年 月 日

山梨県知事 殿

事業者 名 称  
代表者氏名

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

事業者(法人)番号 <span style="border:1px solid black; padding: 2px 20px;"></span>										
1 届出の内容										
(1) 法第115条の32第2項関係(整備)										
(2) 法第115条の32第4項関係(区分の変更)										
事 業 者	フリガナ 名 称									
	住所 (法人の所在地)		(郵便番号 _____ ) 都道 郡 市 府県 区							
	連絡先		電話番号				FAX番号			
	法人の種類									
	代表者の職名・氏名・生年月日	職名	フリガナ氏名	生年月日	年	月	日	生		
代表者の住所		(郵便番号 _____ ) 都道 郡 市 府県 区								
		(ビルの名称等)								
3 事業所名称等及び所在地										
		事業所名称	指定(許可)年月日	介護保険事業所番号(医療機関等コード)	所在地					
		計 事務所								
4 介護保険法施行規則第140条の40第1項第2号から4号に基づく届出事項										
		第2号	法令遵守責任者の氏名(フリガナ)			生年月日				
		第3号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要							
		第4号	業務執行の状況の監査の方法の概要							
5 区分変更										
区分変更前行政機関名称、担当部(局)課										
事業者(法人)番号 <span style="border:1px solid black; padding: 2px 20px;"></span>										
区分変更の理由										
区分変更後行政機関名称、担当部(局)課										
区分変更日 _____ 年 月 日										

(日本工業規格A列4番)

山梨県介護サービス事業者の業務管理体制の整備の届出に関する要綱 新旧対照表

新	旧
---	---

<p><b>記入要領</b></p> <p><b>1 共通事項</b></p> <p>(1) 新規に業務管理体制を整備した事業者及び業務管理体制を届け出た後、事業所又は施設（以下「事業所等」という。）の指定や廃止等に伴い、事業展開地域の変更により、届出先区分の変更が生じた事業者は、この様式を用いて関係行政機関に届け出ること。</p> <p>(2) 受付番号及び事業者（法人）番号には記入しないこと。</p> <p>(3) 事業者の名称、<u>法人の所在地</u>、法人の種別、代表者の職名、代表者の住所等は、登記内容等と一致すること。</p> <p>(4) 「1 届出の内容」</p> <p>① 新規に業務管理体制を整備し届け出る場合は、(1)法第 115 条の 32 第 2 項関係の（整備）に○を付けること。</p> <p>② 届出先区分の変更が生じた場合、(2)法第 115 号の 32 第 4 項関係の（区分の変更）に○を付けること。</p> <p>なお、届出先区分の変更が生じた事業者は、区分変更前と区分変更後の行政機関にそれぞれ届け出ること。</p> <p>ア、事業所等の展開に応じた届出先行政機関</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>届出先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 事業所等が 3 以上の地方厚生局の管轄区域に所在する事業者</td> <td>厚生労働大臣</td> </tr> <tr> <td>② 事業所等が 2 以上の都道府県の区域に所在し、かつ、2 以下の地方厚生局の管轄区域に所在する事業者</td> <td>事業者の主たる事務所が所在する都道府県知事</td> </tr> <tr> <td>③ 全ての事業所等が 1 の都道府県の区域に所在する事業者</td> <td>都道府県知事</td> </tr> <tr> <td>④ 全ての事業所等が 1 の指定都市の区域に所在する事業者</td> <td>指定都市の長</td> </tr> <tr> <td>⑤ <u>全ての事業所等が 1 の中核市の区域に所在する事業者</u> <u>※指定事業所に介護療養型医療施設を含む場合は除く（届出先は都道府県知事）</u></td> <td><u>中核市の長</u></td> </tr> <tr> <td>⑥ 地域密着型サービス（予防含む）のみを行う事業者であって、事業所等が同一市町村内に所在する事業者</td> <td>市町村長</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ、届出行政機関が山梨県の場合の届出先</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th><u>主たる事業所の所在地</u></th> <th><u>届出先窓口</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>甲府市・韮崎市・南アルプス市・北杜市・甲斐市・中央市・昭和町</td> <td><u>韮崎市本町四丁目 2-4</u> 中北保健福祉事務所（長寿介護課） TEL <u>0551-23-3444</u> FAX <u>0551-23-3445</u></td> </tr> </tbody> </table>	区分	届出先	① 事業所等が 3 以上の地方厚生局の管轄区域に所在する事業者	厚生労働大臣	② 事業所等が 2 以上の都道府県の区域に所在し、かつ、2 以下の地方厚生局の管轄区域に所在する事業者	事業者の主たる事務所が所在する都道府県知事	③ 全ての事業所等が 1 の都道府県の区域に所在する事業者	都道府県知事	④ 全ての事業所等が 1 の指定都市の区域に所在する事業者	指定都市の長	⑤ <u>全ての事業所等が 1 の中核市の区域に所在する事業者</u> <u>※指定事業所に介護療養型医療施設を含む場合は除く（届出先は都道府県知事）</u>	<u>中核市の長</u>	⑥ 地域密着型サービス（予防含む）のみを行う事業者であって、事業所等が同一市町村内に所在する事業者	市町村長	<u>主たる事業所の所在地</u>	<u>届出先窓口</u>	甲府市・韮崎市・南アルプス市・北杜市・甲斐市・中央市・昭和町	<u>韮崎市本町四丁目 2-4</u> 中北保健福祉事務所（長寿介護課） TEL <u>0551-23-3444</u> FAX <u>0551-23-3445</u>	<p><b>記入要領</b></p> <p><b>1 共通事項</b></p> <p>(1) 新規に業務管理体制を整備した事業者及び業務管理体制を届け出た後、事業所又は施設（以下「事業所等」という。）の指定や廃止等に伴い、事業展開地域の変更により、届出先区分の変更が生じた事業者は、この様式を用いて関係行政機関に届け出ること。</p> <p>(2) 受付番号及び事業者（法人）番号には記入しないこと。</p> <p>(3) 事業者の名称、<u>住所</u>、法人の種別、代表者の職名、代表者の住所等は、登記内容等と一致すること。</p> <p>(4) 「1 届出の内容」</p> <p>① 新規に業務管理体制を整備し届け出る場合は、(1)法第 115 条の 32 第 2 項関係の（整備）に○を付けること。</p> <p>② 届出先区分の変更が生じた場合、(2)法第 115 号の 32 第 4 項関係の（区分の変更）に○を付けること。</p> <p>なお、届出先区分の変更が生じた事業者は、区分変更前と区分変更後の行政機関にそれぞれ届け出ること。</p> <p>ア、事業所等の展開に応じた届出先行政機関</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>届出先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 事業所等が 3 以上の地方厚生局の管轄区域に所在する事業者</td> <td>厚生労働大臣</td> </tr> <tr> <td>② 事業所等が 2 以上の都道府県の区域に所在し、かつ、2 以下の地方厚生局の管轄区域に所在する事業者</td> <td>事業者の主たる事務所が所在する都道府県知事</td> </tr> <tr> <td>③ 全ての事業所等が 1 の都道府県の区域に所在する事業者</td> <td>都道府県知事</td> </tr> <tr> <td>④ 全ての事業所等が 1 の指定都市の区域に所在する事業者</td> <td>指定都市の長</td> </tr> <tr> <td>_____</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>⑤ 地域密着型サービス（予防含む）のみを行う事業者であって、事業所等が同一市町村内に所在する事業者</td> <td>市町村長</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ、届出行政機関が山梨県の場合の届出先</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th><u>事業者の住所（主たる事業所の所在地）</u></th> <th><u>届出行政機関</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>甲府市・韮崎市・南アルプス市・北杜市・甲斐市・中央市・昭和町</td> <td><u>甲府市太田町 9-1</u> 中北保健福祉事務所（長寿介護課） TEL <u>055-237-1383</u> FAX <u>055-235-7115</u></td> </tr> </tbody> </table>	区分	届出先	① 事業所等が 3 以上の地方厚生局の管轄区域に所在する事業者	厚生労働大臣	② 事業所等が 2 以上の都道府県の区域に所在し、かつ、2 以下の地方厚生局の管轄区域に所在する事業者	事業者の主たる事務所が所在する都道府県知事	③ 全ての事業所等が 1 の都道府県の区域に所在する事業者	都道府県知事	④ 全ての事業所等が 1 の指定都市の区域に所在する事業者	指定都市の長	_____	_____	⑤ 地域密着型サービス（予防含む）のみを行う事業者であって、事業所等が同一市町村内に所在する事業者	市町村長	<u>事業者の住所（主たる事業所の所在地）</u>	<u>届出行政機関</u>	甲府市・韮崎市・南アルプス市・北杜市・甲斐市・中央市・昭和町	<u>甲府市太田町 9-1</u> 中北保健福祉事務所（長寿介護課） TEL <u>055-237-1383</u> FAX <u>055-235-7115</u>
区分	届出先																																				
① 事業所等が 3 以上の地方厚生局の管轄区域に所在する事業者	厚生労働大臣																																				
② 事業所等が 2 以上の都道府県の区域に所在し、かつ、2 以下の地方厚生局の管轄区域に所在する事業者	事業者の主たる事務所が所在する都道府県知事																																				
③ 全ての事業所等が 1 の都道府県の区域に所在する事業者	都道府県知事																																				
④ 全ての事業所等が 1 の指定都市の区域に所在する事業者	指定都市の長																																				
⑤ <u>全ての事業所等が 1 の中核市の区域に所在する事業者</u> <u>※指定事業所に介護療養型医療施設を含む場合は除く（届出先は都道府県知事）</u>	<u>中核市の長</u>																																				
⑥ 地域密着型サービス（予防含む）のみを行う事業者であって、事業所等が同一市町村内に所在する事業者	市町村長																																				
<u>主たる事業所の所在地</u>	<u>届出先窓口</u>																																				
甲府市・韮崎市・南アルプス市・北杜市・甲斐市・中央市・昭和町	<u>韮崎市本町四丁目 2-4</u> 中北保健福祉事務所（長寿介護課） TEL <u>0551-23-3444</u> FAX <u>0551-23-3445</u>																																				
区分	届出先																																				
① 事業所等が 3 以上の地方厚生局の管轄区域に所在する事業者	厚生労働大臣																																				
② 事業所等が 2 以上の都道府県の区域に所在し、かつ、2 以下の地方厚生局の管轄区域に所在する事業者	事業者の主たる事務所が所在する都道府県知事																																				
③ 全ての事業所等が 1 の都道府県の区域に所在する事業者	都道府県知事																																				
④ 全ての事業所等が 1 の指定都市の区域に所在する事業者	指定都市の長																																				
_____	_____																																				
⑤ 地域密着型サービス（予防含む）のみを行う事業者であって、事業所等が同一市町村内に所在する事業者	市町村長																																				
<u>事業者の住所（主たる事業所の所在地）</u>	<u>届出行政機関</u>																																				
甲府市・韮崎市・南アルプス市・北杜市・甲斐市・中央市・昭和町	<u>甲府市太田町 9-1</u> 中北保健福祉事務所（長寿介護課） TEL <u>055-237-1383</u> FAX <u>055-235-7115</u>																																				



山梨県介護サービス事業者の業務管理体制の整備の届出に関する要綱 新旧対照表

新	旧
---	---

事業所等数に報じて整備する業務管理体制

	事業所数等		
	20 未満	20 以上 100 未満	100 以上
第 2 号	○	○	○
第 3 号	×	○	○
第 4 号	×	×	○

(4) 「5 区分変更」は、区分変更があった場合に記入するため、新規に業務管理体制~~制~~を整備した事業者は、記入する必要はないこと。

3 業務管理体制を届け出た後、事業所等の指定や廃止等に伴い、事業展開地域の変更により、届出先区分の変更が生じた事業者【法第 115 条の 32 第 4 項（区分の変更）関係】

(1) 事業所等の指定や廃止等により、届出先区分に変更があった事業者は、区分変更前及び区分変更後の行政機関にそれぞれ届け出ること。

(2) 区分変更前行政機関への届出

「1 届出の内容」の「(2)法第 115 条の 32 第 4 項関係」の他「5 区分変更」に記入すること。

(3) 区分変更後行政機関への届出

「1 届出の内容」「2 事業者」「3 事業所名称等及び所在地」「4 介護保険法施行規則第 140 条の 40 第 1 項第 2 号から第 4 号に基づく届出事項」「5 区分変更」について、上記記入要領に基づいて記入すること。

なお、届出先区分の変更併せて、整備する業務管理体制の内容が変更された場合も、この様式を用いて届け出ること。

(4) 「5 区分変更」欄

① 「事業者（法人）番号」には、区分変更前行政機関が付番した番号を記入すること。

② 「区分変更の理由」には、その理由を具体的に記入すること。

書ききれない場合は、記入を省略し別添資料として添付して差し支えないこと。  
(既存資料の写し及び両面印刷可)

③ 「区分変更日」は、事業所等の新規指定・廃止等により区分が変更された日を記入すること。

事業所等数に報じて整備する業務管理体制

	事業所数等		
	20 未満	20 以上 100 未満	100 以上
第 2 号	○	○	○
第 3 号	×	○	○
第 4 号	×	×	○

(4) 「5 区分変更」は、区分変更があった場合に記入するため、新規に業務管理体制~~制~~を整備した事業者は、記入する必要はないこと。

3 業務管理体制を届け出た後、事業所等の指定や廃止等に伴い、事業展開地域の変更により、届出先区分の変更が生じた事業者【法第 115 条の 32 第 4 項（区分の変更）関係】

(1) 事業所等の指定や廃止等により、届出先区分に変更があった事業者は、区分変更前及び区分変更後の行政機関にそれぞれ届け出ること。

(2) 区分変更前行政機関への届出

「1 届出の内容」の「(2)法第 115 条の 32 第 4 項関係」の他「5 区分変更」に記入すること。

(3) 区分変更後行政機関への届出

「1 届出の内容」「2 事業者」「3 事業所名称等及び所在地」「4 介護保険法施行規則第 140 条の 40 第 1 項第 2 号から第 4 号に基づく届出事項」「5 区分変更」について、上記記入要領に基づいて記入すること。

なお、届出先区分の変更併せて、整備する業務管理体制の内容が変更された場合も、この様式を用いて届け出ること。

(4) 「5 区分変更」欄

① 「事業者（法人）番号」には、区分変更前行政機関が付番した番号を記入すること。

② 「区分変更の理由」には、その理由を具体的に記入すること。

書ききれない場合は、記入を省略し別添資料として添付して差し支えないこと。  
(既存資料の写し及び両面印刷可)

③ 「区分変更日」は、事業所等の新規指定・廃止等により区分が変更された日を記入すること。



山梨県介護サービス事業者の業務管理体制の整備の届出に関する要綱 新旧対照表

新	旧
<p><b>記入要領</b></p> <p>1 受付番号には記入しないこと。</p> <p>2 事業者の名称、<u>法人の所在地</u>、法人の種別、代表者の職名、代表者の住所等は、登記内容等と一致すること。</p> <p>3 「変更があった事項」の該当項目番号に○を付け、「変更の内容」に具体的に記入すること。          なお、書ききれない場合は、記入を省略し別添資料として添付して差し支えないこと。          (既存資料の写し及び両面印刷可)</p> <p>4 「5 事業所名称等及び所在地」については、みなし事業所<u>及び介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業</u>を除いた事業所等の指定や廃止等により事業所等の数に変更が生じ、整備する業務管理体制が変更された場合のみ届け出ること。          この場合、変更前欄と変更後欄のそれぞれに、指定等事業所等の合計の数を記入し、変更後欄に追加又は廃止等事業所等の名称、指定(許可)年月日、介護保険事業所番号(医療機関等コード)、所在地を記入すること。          書ききれない場合は、記入を省略し別添資料として添付して差し支えないこと。          (既存資料の写し及び両面印刷可)</p> <p>5 「7 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要」及び「8 業務執行の状況の監査の方法の概要」については、事業者の業務管理体制の変更を行う場合(組織の変更、規程の追加等)に届け出ること。規程の字句の修正等体制に影響を及ぼさない軽微な変更は、届出を要しないこと。          なお、事業所等の数の変更により、「7」または「8」を追加等する場合は、該当項目番号に○を付け、追加の場合には、別添資料の添付により届け出ること。          (既存資料の写し及び両面印刷可)</p> <p><u>6 届出先の行政機関から、記載内容等について連絡を行う場合があるため、この届出に係る連絡先を記入すること。</u></p>	<p><b>記入要領</b></p> <p>1 受付番号には記入しないこと。</p> <p>2 事業者の名称、<u>住所</u>、法人の種別、代表者の職名、代表者の住所等は、登記内容等と一致すること。</p> <p>3 「変更があった事項」の該当項目番号に○を付け、「変更の内容」に具体的に記入すること。          なお、書ききれない場合は、記入を省略し別添資料として添付して差し支えないこと。          (既存資料の写し及び両面印刷可)</p> <p>4 「5 事業所名称等及び所在地」については、みなし事業所_____を除いた事業所等の指定や廃止等により事業所等の数に変更が生じ、整備する業務管理体制が変更された場合のみ届け出ること。          この場合、変更前欄と変更後欄のそれぞれに、指定等事業所等の合計の数を記入し、変更後欄に追加又は廃止等事業所等の名称、指定(許可)年月日、介護保険事業所番号(医療機関等コード)、所在地を記入すること。          書ききれない場合は、記入を省略し別添資料として添付して差し支えないこと。          (既存資料の写し及び両面印刷可)</p> <p>5 「7 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要」及び「8 業務執行の状況の監査の方法の概要」については、事業者の業務管理体制の変更を行う場合(組織の変更、規程の追加等)に届け出ること。規程の字句の修正等体制に影響を及ぼさない軽微な変更は、届出を要しないこと。          なお、事業所等の数の変更により、「7」または「8」を追加等する場合は、該当項目番号に○を付け、追加の場合には、別添資料の添付により届け出ること。          (既存資料の写し及び両面印刷可)</p> <p>_____</p> <p>_____</p>